

半期情報の開示について

当金庫の2025年度上期の業況等についてお知らせいたします
「経営の透明性」の確保を目的に、今後も積極的な情報開示に努めてまいります

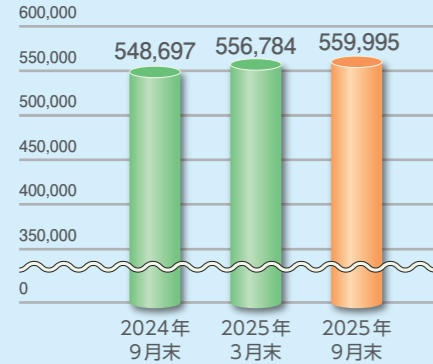
預金・貸出金の状況

預金、貸出金はともに堅調に推移しました。

預金

主に定期キャンペーンの実施等により、定期預金が年間110億円増加した結果、預金残高は前年同月比で112億円の増加となりました。

■ 預金残高の推移 (単位: 百万円)

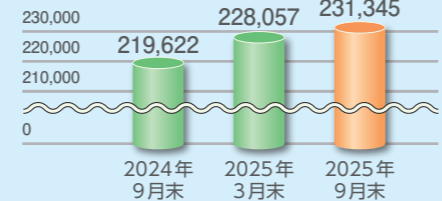


区分	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	年間増減額	年間増減率
預金残高	548,697	556,784	559,995	11,298	2.05%

貸出金

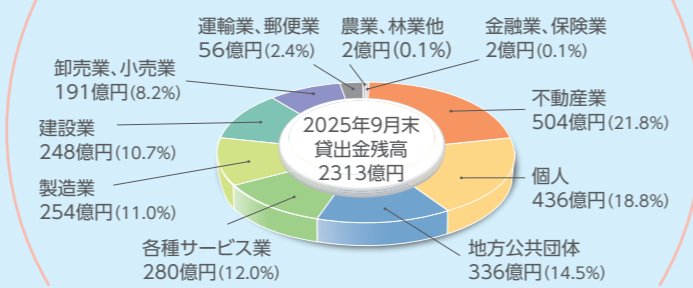
地元中小企業や個人等のお客様のニーズに応じて円滑な資金供給に注力し、地元地方公共団体との繋がりも大切にし、必要に応じて資金需要に応じた結果、貸出金は前年同月比で117億円の増加となりました。

■ 貸出金残高の推移 (単位: 百万円)



区分	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	年間増減額	年間増減率
貸出金残高	219,622	228,057	231,345	11,723	5.33%

■ 業種別貸出金内訳



収益の状況

厳しい経営環境の中、17億64百万円の当期純利益を確保できました。

日銀の利上げにより「金利のある世界」への移行が進み、競争環境は一層激しさを増す経営状況となりました。こうした環境下においても、資産の健全化を図りつつ、当期純利益は17億64百万円を確保しました。

■ 上期収益状況 (単位: 百万円)

区分	2024年9月期	2025年9月期	増減額	増減率
業務純益	878	1,064	185	21.15%
実質業務純益	878	1,064	185	21.15%
コア業務純益	1,039	1,346	306	29.50%
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,039	1,230	190	18.31%
経常利益	1,942	2,388	446	22.98%
当期純利益	1,346	1,764	418	31.09%

(注) 1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

有価証券の時価情報

安全性を重視した効率的な運用が基本スタンスです。

お客様からお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元へのご融資のほか、安全性を重視し、慎重かつ効率的な有価証券による運用を行っています。

■ その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区分	2025年3月末					2025年9月末				
	時価	帳簿価額	評価差額		時価	帳簿価額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他有価証券	163,633	163,392	241	5,070	4,829	168,341	164,037	4,303	7,537	3,234
株式	3,493	2,244	1,249	1,314	64	3,313	1,820	1,493	1,496	3
債券	29,776	30,413	▲636	4	640	35,514	36,275	▲760	0	760
その他	130,363	130,734	▲371	3,751	4,123	129,513	125,942	3,571	6,041	2,469

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、その他の証券です。

■ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの…該当ありません。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位: 百万円)

区分	2025年3月末	2025年9月末
	帳簿価額	帳簿価額
子会社・子法人等株式	—	—
非上場株式	39	22
非上場その他の証券	4,762	4,391
合計	4,801	4,414

自己資本(比率)の状況

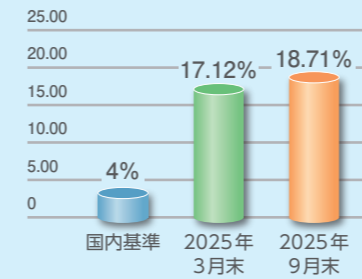
着実に利益を積み上げ、自己資本額は465億円、自己資本比率は18.71%と、引き続き健全な水準となりました。

自己資本比率は、金融機関の健全性を判断する重要な指標で、当金庫の18.71%という数字は、ちゅうしんの財務体質が、健全であることの証明です。

なお、自己資本額(※)は465億89百万円となっております。

※主に、創業以来76年間に亘って、毎年計上した利益等をコツコツと積み上げたものです。

■ 自己資本比率の推移



■ 自己資本の構成 (単位: 百万円)

項目	2025年3月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	44,515	46,277
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	820	795
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	45,335	47,073
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	63	50
前払年金費用の額	425	433
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	488	484
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	44,846	46,589
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	251,400	238,432
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,455	10,455
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	261,856	248,887
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.12%	18.71%

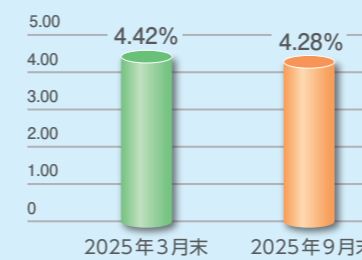
不良債権の状況

不良債権に対する備えは万全です。

当金庫では、かねてより資産の良質化に取り組んでおります。2025年9月期の不良債権額は、前期比1億73百万円減少し、99億17百万円(金融再生法ベース開示債権額)となりました。その結果、不良債権比率は、0.14ポイント低下し、4.28%となりました。

なお、償却とともに適正な引当を実施しており、厚い内部留保とあわせて当金庫の不良債権に対する備えは万全であり、当金庫の経営に及ぼす影響は全くありません。

■ 不良債権比率の推移



注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金(C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金(D)」は、貸借対照表上の一般貸倒引当金のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等(E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権(F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。
注記 このレポート作成に際しましては、原則として本決算と同様の方法で数値の集計を行っております。但し、2025年度上期末の償却・引当額は「金融再生法ベースの債権区分による開示」における簡便方法による自己査定結果を反映させ、当金庫の基準により計上しております。